

# 予算編成の基本的な考え方

- ◆ 令和5年度当初予算は、やまぐち未来維新プランに沿った「新たな県づくり」を本格的にスタートする予算と位置づけます。
- ◆ 「安心・安全」、「デジタル」、「グリーン」、「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえ、これまでの取組を未来志向で再構築するとともに、コロナ禍を契機とした、人々の意識や価値観の変化、デジタル化、脱炭素化などの社会変革への対応、そして、本県のより高いレベルの安心と成長につながる取組に積極果敢に挑戦し、「3つの維新」のさらなる進化を図ります。
- ◆ また、ウィズコロナの下、県民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るとともに、現下の物価高騰に対応する追加の緊急対策を講じます。

## I 新たな県づくりの本格始動

- ▼ 「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、コロナ禍で傷ついた社会経済や人と人との繋がりの再生をはじめ、様々な社会変革の先にある新たな未来を見据えた県づくりをしっかりと前に進めるため、実効性の高い施策を積極的に展開し、確かな成果につなげていく。

## II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

- ▼ 新型コロナ対策については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくために必要な体制を確保する。
- ▼ 現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じる。

# 当初予算のポイント

予算規模

**7,940** 億円

(一般会計)

(令和4年度当初予算比 +78億円、+1.0%)

《主な歳出予算》	施策的経費	2,490億円 (+ 14億円)	
	公共事業費	658億円 (+ 3億円)	
	人件費	1,584億円 (△ 86億円)	
	公債費	863億円 (△ 4億円)	
《主な歳入予算》	県 税	2,008億円 (+ 75億円)	※過去最高
	県 債	424億円 (△113億円)	

- プライマリーバランスの黒字堅持 (12年連続)  
(公債費 - 県債発行額)
- 令和5年度末県債残高 1兆1,285億円  
(令和4年度2月補正後予算比 △405億円、△3.5%)

# I 新たな県づくりの本格始動

本県のより高いレベルの安心と成長を実現するため、「4つの視点」を踏まえ、これまでの取組を未来志向で再構築し、「3つの維新」のさらなる進化を図る。

## 産業維新

## 大交流維新

## 生活維新

### 「安心・安全」の確保

コロナ禍の経験を踏まえ、県民の命と健康を守る取組を充実・強化するとともに、日常の生活や暮らし、事業活動を行う上での安心・安全を確保する取組を進めます。

### 「デジタル」実装の加速化

県民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できる人にやさしい「デジタル社会」を構築するため、県政の各分野・各地域でのデジタル実装を進め、やまぐちデジタル改革をより高いレベルに押し上げます。

### 「脱炭素」社会の実現

「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会の実現に向け、企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて取組を進めます。

### 「人」づくり、新たな「人」の創出

結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や人づくりの取組を充実・強化するとともに、コロナ禍において希薄化した人と人との繋がりやリアルでの活動・交流を再生し、地域の活力を創出する取組を強力に推進します。

**安心で希望と活力に満ちた山口県**

# 「安心・安全」の確保

コロナ禍の経験を踏まえ、**県民の命と健康を守る取組を充実・強化**するとともに、**日常生活や暮らし、事業活動を行う上での安心・安全を確保**する取組を進めます。

## ① 医療、健康、福祉の充実・強化

**拡** 県立総合医療センターの機能強化に係る基本計画を策定

- 本県の感染症医療、高度専門医療等の拠点として抜本的な機能強化を図ります。



**新** 認定看護師等の活躍を推進

- 施設等への訪問指導、健康づくりの推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築します。

**新** 健診（検診）の受診率向上に向けた各種健診の同時実施やかかりつけ医等による受診勧奨

- 新たな健診モデルを構築し、疾病予防・早期発見による健康づくりを推進します。



**拡** 福祉・介護職の魅力発信

- 若い世代への魅力発信強化により、将来の人材確保を図ります。



**新** ヤングケアラーの相談支援体制を整備

- 支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施します。



**新** 児童虐待対応の強化

- AIを活用したツールを児童相談所に導入し、一時保護の判断をサポートする体制を整備します。



**新** 中学校及び高校0（ゼロ）年生からの教育相談によるいじめや不登校の未然防止

# 「安心・安全」の確保

## ② サプライチェーンの強靱化、経済安全保障の確保

### サプライチェーンの強靱化

**拡** 半導体・蓄電池製造拠点等の県内進出に対する補助金（最大50億円）を新設

**拡** 国際情勢の影響を受けにくい、県産小麦や飼料への転換を図るため、生産拡大、広域流通に向けた体制整備を支援

- ・ 県産飼料拡大対策を追加



### 技術・データ等の流出防止対策

**新** 「農林業の知と技の拠点」を核として開発した知的財産（新品種等）を保護するため、新たに海外での品種登録を実施



**新** 個別訪問活動やセミナーを通じ、県内企業等の技術情報流出防止対策を推進

## ③ 頻発化・激甚化する自然災害等への備え

**新** ドローンによる新たな緑化技術を確立

- ・ 急傾斜地等の地上からの復旧が不可能な小規模崩壊地を解消します。



**新** AIによる道路付属物点検・診断システムの構築

- 河川改修等の防災減災対策

- 橋梁等の予防保全型メンテナンス
- 走行型画像計測技術等の活用によるトンネル点検やドローンを活用した河川の変状監視





# 「デジタル」実装の加速化

県民一人ひとりが**豊かさ**と**幸せ**を実感できる人にやさしい「デジタル社会」を構築するため、県政の各分野・各地域でのデジタル実装を進め、やまぐちデジタル改革をより高いレベルに押し上げます。

## ① やまぐちデジタル改革の取組の加速化

### 全県的なDXの推進

- 「Y-BASE」及び「デジテック for YAMAGUCHI」を核とした幅広い分野でのDXの推進



**新** デザイン思考等により生まれたアイデアを生活の場で実証するリビングラボの実施

**新** 官民におけるデータ利活用の促進

**新** デジタルガバメントの構築を全県的に進めるため、市町に対する専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援の実施

**新** Y-BASEのサテライト機能を活用した地域DX創出プロジェクトの展開

### 中小企業等のデジタル化の推進

**新** 中小企業のDX導入段階に応じたシステム等の導入や情報セキュリティ対策を支援

**新** 建設産業の生産性向上に向け、小規模現場における建設ICT活用工事の普及促進

● 測量、設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用を促進

**新** 農業DXに関する指導者の育成

**新** モデル経営体においてデータ活用型農業の実践プランを策定



3次元設計データを通信

# 「デジタル」実装の加速化

## ② 県政の各分野・各地域でのデジタル実装を推進

### 地域の社会課題の解決を図るデジタル実装の推進

**新** 地域の課題解決に資する民間企業提案型のデジタル実装モデルの創出

**新** 交通空白地対策として、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を支援



**新** 商業エリアの賑わい創出に向け、データマーケティングの実施やデータを活用した新たな取組を支援



**新** メタバースを活用した県内企業の魅力発信

### デジタル実装に向けた人材育成・確保等

**新** 「農林業の知と技の拠点」において、営農管理システムなどデジタル技術を活用可能な即戦力人材を養成



**新** 未就業等の女性を対象としたプログラミング講座を開設し、県内企業への就業を促進

**新** 障害者ICTサポートセンターの設置

**新** クラウド型採点システムの導入や教育ダッシュボードの構築

・教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを実現



# 「脱炭素」社会の実現

「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会の実現に向け、企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて取組を進めます。

## ① 産業関連の取組推進

### 商工関連の取組推進

**新** コンビナート企業や自治体等による連携促進、CO<sub>2</sub>排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながる設備投資・研究開発を支援

**新** 港湾脱炭素化推進計画の策定（徳山下松港）



**新** 自動車産業の電動化シフトに向けたサプライヤーの支援

**新** 中小企業等の水素関連産業への参入支援

**新** 脱炭素経営の普及啓発、成長・発展支援

**新** 脱炭素経営未来投資応援資金（融資枠20億円）



### 農林水産関連の取組推進

**新** 「農林業の知と技の拠点」を核とした化学肥料の使用量削減等の研究・開発

**新** グリーン農産物の生産拡大に向けた普及啓発

**新** エリートツリーの普及による再造林の推進



**新** 森林Jクレジット制度の活用を推進

**新** Jブルークレジットを活用した藻場保全





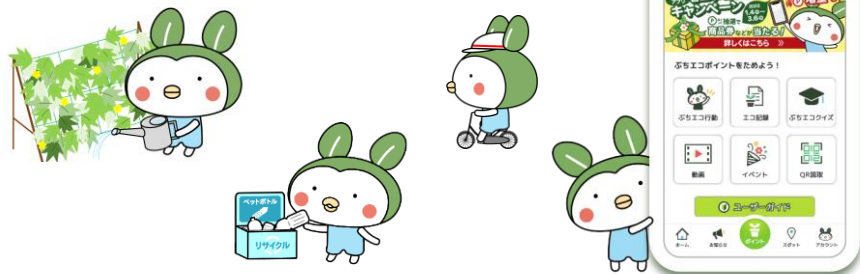
# 「脱炭素」社会の実現

## ② 民生関連の取組推進

### 県民への普及啓発

**新** 2050ゼロカーボン・チャレンジキャンペーンの実施

**新** ぶちエコアプリ、ナッジ効果を活用した行動変容の促進



### 家庭・事業者向けの取組促進

**新** 共同購入方式による家庭用の太陽光パネル・蓄電池の導入促進



**拡** ZEH※の啓発・導入支援  
※再生可能エネルギーを導入するなどにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

**拡** 事業者向けの脱炭素セミナー・省エネ診断

**新** 中小企業を対象とした自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（単県上乗せ補助）

## ③ 公共関連の取組推進

**新** 県有施設をゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備



● 県有施設への再生可能エネルギー設備の設置、省エネルギー改修、公用車における電動車導入等



# 「人」づくり、新たな「人」の流れの創出

県政の最重要課題である人口減少対策として、結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や本県の未来を担う人づくりの取組を充実・強化するとともに、コロナ禍において希薄化した人と人との繋がりやリアルでの活動・交流を再生し、地域の活力を創出する取組を強力に推進します。

## ① 結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実・強化

### 結婚の希望を叶える環境づくり

**新** やまぐち婚活応援隊による結婚応援センターへの入会アプローチ

**新** 結婚に魅力を感じるキャンペーンイベント開催



### 妊娠・出産、子育て支援の充実・強化

**拡** 多子世帯を応援する祝品を贈呈  
(県産米60kg **新** 家事代行利用券 5万円分)

**新** 医療的ケア児の介護家族の身体的・精神的負担軽減を図るための環境を整備

**新** 妊婦・子育て世帯が不安や悩みをオンラインで専門医に相談できる体制を整備

**新** 誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備 (多様性に配慮した遊具、バリアフリー化) を支援

**新** 病児保育の利用手続きのオンライン化

**新** 登園時等の繁忙な時間帯の支援員追加配置

## ② 新たな未来を切り拓く人材の育成

**新** 経済的理由で修学が困難な学生の進学と県内定着を促進する奨学金返還補助制度を創設

**新** データサイエンスを活用した薬工連携による人材の育成

**新** 薬学生に対する奨学金返還補助制度を創設

**新** 中小企業へのDX・GX分野のリスティング支援

# 「人」づくり、新たな「人」の流れの創出

## ③ 山口で暮らす価値の実感と活力が生まれる場の創出

### 山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出

**新** 山口きらら博記念公園の交流拠点・集客拠点化に向け、新たに基本構想を策定

**新** 大規模イベントの誘致に向けたセールス



- ゆめ花マルシェの開催 (10月)
- 同時開催**
- ボランティア・フェスティバル(仮称)
  - 消費のSDGs体験型イベント
  - 県内企業の仕事体験イベント
  - 県産花き彩り県民参加型体験イベント

- 新** 季節に応じたイベントの開催 (夏、冬、春)
- 新** 文化芸術体験イベント (秋)
- 新** アウトドアリズムキックオフイベント(10月)
- 新** スポーツ体験イベント (11月)



## ④ 新たな人の流れの創出・拡大

### 新たなツーリズムの推進

**新** 新たなツーリズムの創出に向けた推進体制の構築、大規模アウトドア施設等の開発支援

**新** 本県の認知度向上に向け「絶景」「体験」「グルメ」をテーマにキャンペーンを実施

**新** 海外特定市場に向けた戦略的なプロモーションの実施



### 県外人材の受入促進

- 新** 本県独自のテレワーク移住補助金を創設  
※東京圏(23区以外)、近畿圏・中京圏の一部を対象
- 「YY!SQUARE」「YY!GATEWAY」を核としたテレワーカー、ワーケーションの受入促進



# Ⅱ 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

## ① 新型コロナ対策

ウィズコロナの下、県民の命と健康を守り抜くため、**医療提供体制や検査体制等を確保**します。

- 受入病床や検査体制等の医療提供体制の整備
- 自宅療養者の健康相談体制等の整備
- ワクチン接種を円滑に進めるための相談体制等の整備 等

※国の政策・措置の見直し等を注視しながら、必要な予算措置を講じます。

## ② 物価高騰緊急対策

現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図るため、**追加の緊急対策**を講じます。

- 光熱費等高騰対策支援  
医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
- 食材料費高騰対策支援  
介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
- 給食費等価格差対策支援  
私立学校、私立保育所、県立学校 等
- 公共交通燃料価格高騰対策支援
- E C 送料支援（5万円～40万円）
- 中小企業省エネ設備導入支援（補助率1/2、上限100万円～500万円）
- 購入型クラウドファンディング支援（支援目標額 20億円、プレミアム率 30%）
- 小規模事業者キャンペーンの実施（商工会議所、商工会、生活衛生同業組合等）
- 農林水産需要拡大キャンペーンの実施（アプリを活用した需要喚起、割引キャンペーン）



# 新たな基金の創設

やまぐち未来維新プランの重点施策について、「**4つの視点**」を踏まえ、積極的な展開を図り、新たな県づくりに向けた確かな成果につなげるため、県税収入の上振れ分等を活用し、新たな基金を創設します（令和4年度2月補正）。

令和5年度当初予算においては、新規施策等の財源として**27億円**を取り崩しました。

基金名称	設置目的	積立額	R5充当額
山口県安心・安全基盤強化基金	県民生活における <b>安心及び安全を確保</b> するための基盤の強化	60億円	2億円
山口県デジタル実装推進基金	地域の社会課題の解決及び新たな価値の創造に資する <b>デジタル実装の推進</b>	40億円	7億円
山口県脱炭素社会実現基金	<b>脱炭素社会を実現</b> するための施策の推進	60億円	14億円
山口県活性化・県民活力創出基金	山口県内外の <b>交流の活性化</b> 及び県民の新たな <b>活力の創出</b>	40億円	4億円

# 〈主要事業 総括表〉

## ▼ 「やまぐち未来維新プランに基づく体系整理」

※本資料の掲載主要事業は以下のとおり

区 分	事業数	予算額(千円)
<b>I 産業維新</b>	<b>18</b>	<b>3,277,046</b>
① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	3	297,074
② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	3	1,170,233
③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	2	1,213,628
④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	3	325,894
⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト	7	270,217
<b>II 大交流維新</b>	<b>11</b>	<b>1,563,256</b>
⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト	3	218,501
⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト	4	652,880
⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト	2	528,209
⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	2	163,666
<b>III 生活維新</b>	<b>36</b>	<b>6,798,125</b>
⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	6	501,893
⑪ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	2	105,947
⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト	4	481,484
⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト	5	592,360
⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト	6	4,550,622
⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	4	118,383
⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	3	161,565
⑰ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト	1	17,297
⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト	1	11,220
⑲ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト	1	20,000
⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	3	237,354
<b>合 計</b>	<b>65</b>	<b>11,638,427</b>

# 産 業 維 新

## ① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

### 新 中小企業デジタル経営転換支援事業（169,504千円）

～段階に応じた支援により中小企業のデジタル経営転換を促進～

県内中小企業の持続的成長発展に資するため、デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施します。

#### ◎専門家によるデジタル対応型経営課題診断の実施

#### ◎情報セキュリティ対策支援

- 情報セキュリティ対策に係るセミナーの実施
- 情報セキュリティ対策に必要な設備導入等経費を助成  
〔補助率〕1/2以内  
〔補助上限〕500千円



#### ◎段階に応じた補助制度による支援

	DXツール 導入型	情報処理システム 構築型	先駆型
補助 上限	500千円	1,500千円	5,000千円
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内
補助 対象	デジタルツールの 導入に係る経費	情報処理システム 構築に係る経費	DXの取組に係る 設備導入等経費

### ● 中小企業DX人材育成事業

(95,770千円)

～DX成功の秘訣はDX人材にあり！～

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図り、中小企業のDXの取組を促進します。

#### ◎e-ラーニングによるDX基礎研修の実施

#### ◎経営層等を対象とした研修の実施

#### ◎DX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援

#### ◎複数の専門コーディネータによる伴走支援

#### ◎各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営



### 新 水中次世代モビリティ関連産業育成事業

(31,800千円)

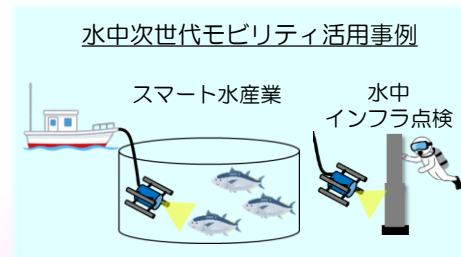
～水中次世代モビリティによる新たな産業創出！～

艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機として、ROV（遠隔操作型水中ドローン）など水中次世代モビリティ関連産業の振興を図ります。

#### ◎水中次世代モビリティ研究会（仮称）の設置・運営

#### ◎水中次世代モビリティ利活用の普及促進に向けた実証

#### ◎水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発の支援



# 産 業 維 新

## ② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

### 新 カarbonニュートラルコンビナート構築事業（1,051,500千円）

～「勝負の10年」で切り拓くコンビナートの未来～

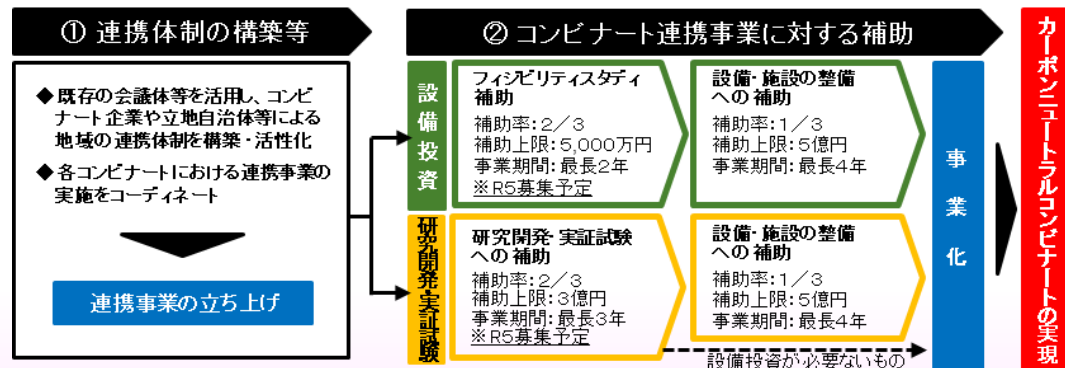
本県コンビナートのCO<sub>2</sub>排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

◎コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化

◎連携事業のコーディネート

◎連携事業に対する補助

- [補助率] 2/3以内
- [補助上限] フィジビリティスタディ：5,000万円  
研究開発・実証試験：3億円  
※補助上限は事業期間合計の額



### 新 「水素先進県」実現加速化事業

(49,000千円)

～全国をリードする「水素先進県」の実現に向けて～

燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援します。

◎やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等

◎燃料電池自動車等の導入促進

- 市町が実施する購入費助成の嵩上げ支援
- [補助率] 市町補助額の1/2 [補助上限] 500千円

◎県内水素関連製品向けの部材開発の支援

- 部材開発に対する補助
- [補助率] 2/3 [補助上限] 5,000千円



### 新 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業

(69,733千円)

～電動化に対応した新技術・新製品開発を支援～

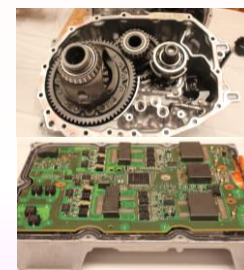
電動化等への対応に向けた研究開発・事業化支援等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進します。

◎電動車関連部品展示説明会・電動化関連技術研究会等の開催

◎コーディネータによるマッチング等支援

◎研究開発等への補助

- [補助率] 1/2以内
- [補助上限] 電動化関連枠：30,000千円  
生産性向上枠：15,000千円





# 産 業 維 新

## ③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

### 【拡】 企業立地サポート事業

(1,207,128千円)

～「成長産業の集積地やまぐち」の実現～

本県経済の持続的な発展や産業振興を図るため、新たな支援制度により、更なる成長が見込まれるGX・DX・医療関連産業の集積に向けた積極的な誘致活動を展開するとともに、女性等の転入が図られるよう、雇用奨励金制度を拡充します。

【対象者】 GX・DX・医療  
に関連する企業

【補助上限】 50億円



### 【新】 薬工連携医薬品産業強化事業

(6,500千円)

～薬学と工学が連携した製薬人材育成を展開～

県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学と薬工連携による人材育成を実施するとともに、医薬品生産を支援します。

#### ◎医薬品産業人材の育成・確保

○薬工連携GMPカレッジ人材育成プログラムの実施

○県内製薬企業を紹介するセミナー等の開催

#### ◎医薬品の生産支援体制の整備

○輸出医薬品生産のGMP相談支援



## ④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

### 【新】 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

(143,038千円)

～カーボンニュートラルを契機とする経営転換・成長の実現～

県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけを行うとともに、その取組を後押しし、県内の脱炭素化を促進します。

◎脱炭素経営に向けた普及啓発、取組支援

◎脱炭素関連製品の改良・売込支援



### 【新】 スタートアップ起業家育成事業 (51,138千円)

起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチコンテスト等での資金獲得を支援し、急成長するスタートアップの創出を促進します。

### 【新】 建設DX総合推進事業

(131,718千円)

～デジタル技術の活用による「安心・安全で豊かな生活」を実現～

建設産業のDXを推進することで、生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化、データ利活用を実現します。

#### ◎ICT活用に関する技術者養成支援

○小規模現場向けセミナーの開催

#### ◎AI等による点検・診断システムの構築

○道路付属物における点検・診断の現場実証

#### ◎施設データの一元化システムの構築

○河川管理施設等の施設台帳や点検調書等の電子化

《関連主要事業》

・公共事業（インフラメンテナンスの高度化・効率化推進）

《イメージ》



# 産 業 維 新

## ⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

### 新 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業（120,000千円）

～産学公連携の取組をより一層強化し、研究開発・実装を加速化～

「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業・大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究開発体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫して取り組みます。

#### ◎新たな研究開発体制を活用した新技術開発・実装

- 生産現場の課題を解決するため、シーズを有する民間企業等を研究チームに加え、専門アドバイザーによる助言等により、効果的な研究開発から現地実装までを実施
- グリーン化(脱炭素化)やデジタル化に対応した「山口型スマート技術」を開発実装

#### ◎知的財産の保護・活用

- 本県が開発した品種等を知的財産として保護・活用する取組を強化



＜農林業の知と技の拠点＞

＜グリーン研究例＞

資源循環型農業による大豆および地鶏の生産コスト低減



### 新 次代を担う農業デジタル人材育成事業

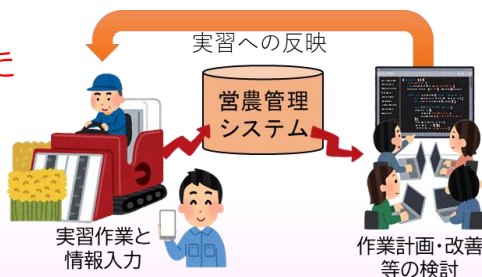
(9,600千円)

～デジタル技術を使いこなす次代の農業者を育成～

農業大学校において、デジタル技術を活用した教育カリキュラムの充実・強化を図り、現地法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

#### ◎営農管理システムを活用した実践的な学修体制の整備

#### ◎デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備



### 新 地域発！特産品開発力養成事業

(9,500千円)

～地域の農林水産物を活用した特産品開発を推進～

地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発と、多様な人材が開発に関わるネットワークづくりを進めます。

#### ◎地域プロジェクト支援

- 連携・交流館のオープンラボを活用し、多様な人材が参画するプロジェクトを展開

《関連事業》

- ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業
- 6次産業化・農商工連携による新商品開発、商品力向上支援



# 産 業 維 新

## ⑤ 強い農林水産業育成プロジェクト

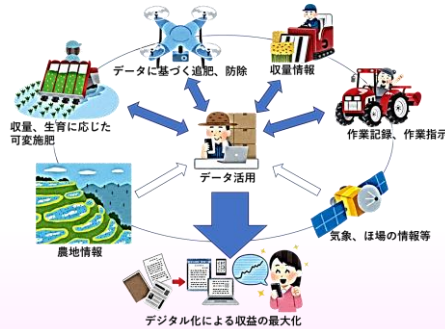
### 新 農業DX加速化事業

(18,199千円)

～データでつなぐ農業経営の発展～

農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指すため、営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させます。

- ◎農業DXに関する指導者の育成
- ◎農業DXプランの策定・実践
- ◎技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化



### 新 やまぐち型養殖業推進事業

(21,000千円)

～地域資源を活かした「山口県ならではの」の養殖業を振興～

本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図ります。

- ◎やまぐち型養殖業の普及に向けた実証
  - 地域資源を活用した特色あるウニの生産試験
- ◎協議会運営・推進体制整備
- ◎養殖参入スタートアップ支援
  - 養殖筏、スマート化機器等



### 新 県産飼料生産・利用拡大促進事業

(81,000千円)

～耕畜連携で広げよう！県産飼料の生産・利用～

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築し、輸入飼料から県産飼料への転換を図ります。

- ◎機器・設備導入支援
  - [補助率] 1/2以内
- ◎飼料作付面積拡大支援
  - [補助額] 70千円/ha
- ◎コントラクター・専門家派遣体制の構築
- ◎環境負荷軽減飼料の推進



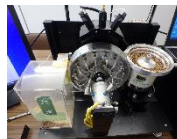
### 新 エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業

(10,918千円)

～新たな苗木「エリートツリー」で再造林率の向上を促進～

成長や形質等に優れ、季節を問わず植栽できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図り、主伐後の再造林率の向上につなげます。

- ◎発芽能力の高いエリートツリー種子の選別・供給
  - 産学官連携により開発された「充実種子選別装置」の導入による発芽能力の高い種子の供給
- ◎新たな生産技術の確立と普及
  - 発芽能力の高い種子によるエリートツリーコンテナ苗の栽培期間短縮技術の実践・実証・普及





## ⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

### 新 豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業（35,689千円）

～イベント「ゆめ花マルシェ」で交流を拡大～

山口きらら博記念公園活性化協議会を核とするシンボルイベントを開催し、県民活力の創出・発信を図るとともに、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進します。

#### ◎シンボルイベントの開催に向けた取組

- コンセプト等に関し、専門家の意見を聴取するとともに、県民参加の構想検討ワークショップを開催
- 県民の中にあるコンテンツホルダーの発掘

#### ◎イベント「ゆめ花マルシェ」の開催

- 花や緑、音楽やアクティビティなど様々な分野のコンテンツを展開
- 季節に応じた各種イベントの開催



### 新 山口きらら博記念公園交流拠点化事業 （111,773千円）

～交流拠点にふさわしい施設整備を推進～

山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい交流拠点施設としての整備を推進します。

#### ◎交流拠点化に向け新たに基本構想を策定

- サウンディング調査の実施
- 公園における宿泊利用、モビリティ導入及び自転車利用等の社会実験や通信環境の整備



### 新 山口宇部空港国際線誘致推進事業 （71,039千円）

～海外との直行便の運航により空港の交流拠点化を推進～

海外からの誘客促進や空港の利便性向上による本県経済の活性化を図るため、国際線誘致の取組を戦略的に推進します。

#### ◎国際定期便の誘致の推進

- 定期便化に向けたチャーター便の運航支援
- 定期便新規就航支援

#### ◎国際チャーター便の誘致の推進

- チャーター便の運航支援



山口県PR本部長 ちよるる



# 大 交 流 維 新

## ⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

### 新 新たなツーリズム推進体制強化事業 (59,428千円)

～ 山口県の特徴を活かしたツーリズムで大交流を実現 ～

豊かな自然のポテンシャルを活かした山口県ならではの新たなツーリズム創出に向け、全県を挙げた推進体制を構築します。

#### ◎新たなツーリズム推進体制構築

- アウトドアツーリズムを推進する協議会の設立・運営

やまぐちアウトドアツーリズム推進協議会  
(仮称)

官民連携による  
全県を挙げた推進体制の構築

#### ◎やまぐちDMOの体制強化

アウトドアツーリズムの創出・ブランド化

### 新 山口ならではの特別な体験旅創出事業 (192,215千円)

～「キラリと光る」観光コンテンツの創出～

山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するキラリコンテンツを創出し、国内外からの誘客を促進します。

#### ◎観光コンテンツ開発への支援、専門家派遣 [補助率] 3/4 [補助上限] 100,000千円

#### ◎クルーズ船の誘致推進

#### ◎瀬戸内7県の連携によるプロモーション等の推進



### 新 選ばれる観光県やまぐちプロモーション事業 (220,688千円)

～新たなキャッチフレーズで、選ばれる観光県やまぐちに～

国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の認知度向上を図る取組を強力に推進します。

#### ◎「新たな観光県やまぐち」のブランディング

- 新たに設定するキャッチフレーズのもと3つのテーマ「絶景」、「体験」、「グルメ」に沿ったキャンペーンを展開



#### ◎旅行会社等との連携によるプロモーション

#### ◎デジタル技術等を活用した情報発信力の強化

### 新 ビジットやまぐち推進事業 (180,549千円)

～集中的・戦略的な情報発信でインバウンドを拡大～

インバウンドの早期回復の実現のため、コロナ禍による様々な変化に対応した機動的かつ戦略的なプロモーション等を展開します。

#### ◎ブランディングを中心としたプロモーションの展開

- 特定市場への集中的なプロモーション
- 観光プロモーターや広域連携による誘客促進
- マーケティング視点でのデジタルプロモーション

#### ◎大阪・関西万博を契機とした誘客促進

#### ◎プロモーションを成果に繋げる県内宿泊促進



## ⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト

### 【拡】 海外展開総合支援事業

(50,209千円)

～コロナ禍を乗り越え、海外展開を再起動！～

産業力の維持・強化を図るための新たな市場の開拓に向け、ASEANや中国等、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援します。

#### ◎海外販路開拓コーディネータの配置

○海外展開の様々な段階にある企業の相談にきめ細かく対応

#### ◎山口県海外ビジネスサポートデスクの設置

○海外現地で市場調査や取引先企業の発掘等を実施  
○ASEANに加え、中国へ新たに設置

#### ◎海外販路開拓に必要な渡航費等の助成

#### ◎海外展示会への出展支援



## ⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

### 【新】 「住んでみいね!ぶちええ山口」YY!ターン推進事業

(70,800千円)

～デジタル活用で本県への移住・定住を促進！～

デジタル技術を活用し、移住希望者のニーズに即した対応を図り、本県への移住実現に向けた取組を推進します。

#### ◎移住の働きかけ・情報発信

OSNS等を活用した移住潜在層へのアプローチ

#### ◎移住に向けた支援

○「YY! ターンセミナー」開催、魅力紹介「ライブ配信」等  
○やまぐち暮らし支援センター運営、オンライン相談実施

#### ◎受入・定着支援

○「YY! ターンコンシェルジュ」設置等



### 【新】 やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業

(478,000千円)

～多品目大ロット化輸出戦略の推進～

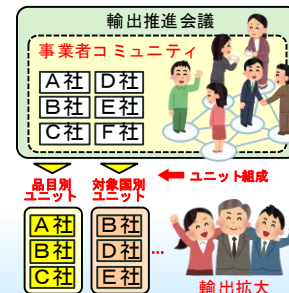
新たな輸出支援プラットフォームを構築し、本県の特徴を活かした輸出戦略により、県産品の継続的な輸出拡大を図ります。

#### ◎新たな輸出支援プラットフォームの構築

○推進母体となる輸出推進会議の設置と「コミュニティ」メンバーの連携促進

#### ◎輸出ユニットの取組支援

○品目別、輸出先国別、目的別等の「輸出ユニット」(連携事業体)のスタートアップや取組段階に応じた支援



### 【新】 やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業

(92,866千円)

～働き方の新しいスタイルで、本県への人の流れを創出・拡大！～

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進します。

#### ◎やまぐち創生テレワーク移住補助金の創設

[支給額] 50万円(世帯)、30万円(単身)  
※18歳未満の帯同世帯員一人につき50万円加算  
[負担区分] 県1/2、市町1/2

#### ◎県内事業者と連携した「山口型ワーケーション」の推進

◎「YY! SQUARE」(県庁舎1階)、  
「YY! GATEWAY」(山口宇部空港)の運営



## ⑩ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

### 新 あなたの希望を叶える結婚応援事業 (87,560千円)

～社会全体で結婚を応援する気運を醸成～

結婚を後押しする取組の充実を図り、ウィズコロナにあっても若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを進めます。

- ◎やまぐち結婚応援センターの運営
- ◎結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施
- ◎やまぐち婚活応援隊の結成



### 新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 (16,190千円)

～いつでも・どこでも オンラインで医療相談を～

医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備します。

- ◎SNSの機能を活用した産婦人科・小児科医によるオンライン相談窓口の設置

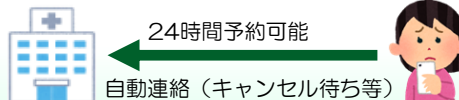


### 新 病児保育 | CT化推進事業 (3,713千円)

～病児保育の円滑な予約手続き等をサポート～

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入を支援します。

- ◎病児保育施設の予約システム導入に要する経費を支援



### 新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業 (13,500千円)

～医療的ケア児家族の安心生活をサポート～

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児を受け入れる短期入所の開設・拡充に必要な費用を補助します。

- ◎短期入所の開設・拡充に必要な施設改修、備品購入等費用を補助



### 新 やまぐち出産・子育て応援事業 (374,930千円)

～安心して出産・子育てできる環境づくりを推進～

国による子育て家庭等への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、県独自の取組を実施します。

- ◎市町が行う伴走型相談支援及び経済的支援の経費を支援
- ◎まちかどネウボラに助産師を派遣し相談体制を強化
- ◎第3子以降の出生世帯へ祝品を贈呈
  - 県産米60kgと交換できるクーポン
  - 家事代行サービスに利用できるクーポン (5万円分)



### 新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業 (6,000千円)

～ヤングケアラーを社会全体で支える環境づくり～

ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施します。

- ◎関係機関職員に対する研修
- ◎相談支援体制の整備
  - ヤングケアラー専門相談窓口の設置
  - 市町の体制整備の支援



# 生活維新

## ⑪「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

### 新 「新しい働き方」導入支援事業

(76,857千円)

～多様な働き方やデジタル技術の導入を支援～

時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術を活用した「新しい働き方」の導入支援を図ります。

#### ◎ワークショップの開催

- 新しい働き方導入に向けた課題の抽出
- 専門家による課題に対する助言・提案



#### ◎専門家による伴走支援の実施

- 企業の課題に適した専門家の派遣
- 職場環境整備に向けた機器のトライアル利用

### 新 女性デジタル人材育成事業

(29,090千円)

～女性のスキルアップから就業までを一体的に支援～

プログラマー養成講座やインターンシップ等を実施し、企業と連携して女性の就業や待遇改善を支援します。

#### ◎コンソーシアム設置

- 県内企業、大学等と連携した人材育成の実施

#### ◎「やまぐち女性デジタルキャリアセンター（仮称）」の設置

- デジタル人材の育成
- 女性の希望に応じた就業をサポート



## ⑫次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

### 新 <sup>ニゼロカーボン</sup>2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業

(29,695千円)

～県民総参加で脱炭素社会の実現に取り組もう！～

脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進します。

#### ◎2050ゼロカーボン・チャレンジ

～ぶちエコやまぐち県民運動～の推進

- 2050ゼロカーボン・チャレンジキャンペーンの実施
- デジタルを活用した行動変容の促進



ぶちエコやまぐち啓発マスコットキャラクター「エコっちゃん」

#### ◎ICT等を活用した環境学習・環境教育の推進

- ICTを活用した環境教育の推進
- 習熟度に応じたワークショップの開催

### 新 省・創・蓄エネの導入促進事業

(406,246千円)

～エネルギーの地産地消を！～

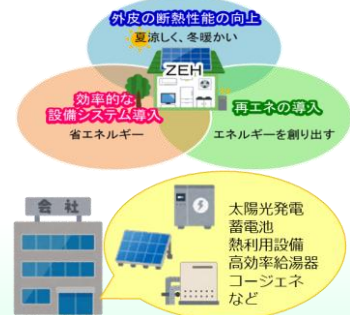
民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めます。

#### ◎家庭部門に対する取組

- ZEHの啓発や導入支援
- 太陽光発電や蓄電池の「共同購入」の支援

#### ◎業務その他部門に対する取組

- 事業者向け自家消費型太陽光発電設備等の設置補助





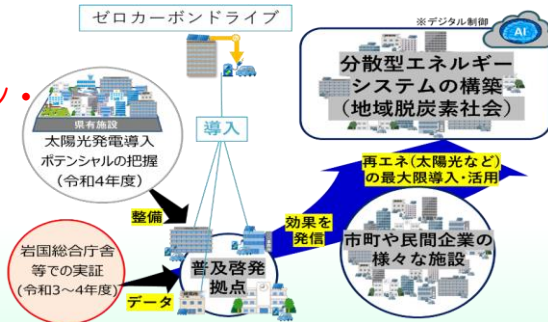
## ⑫ 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

### 新 ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 (38,644千円)

～「EV×再エネ」で、エコな移動の最先端！～

県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力とEV等を組み合わせて活用するゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備します。

- ◎県有施設のゼロカーボン・ドライブ施設化
- 県有施設への太陽光発電設備、EV等の導入



### ● 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業 (6,899千円)

～県有施設の再エネポテンシャルを活用～

2030年までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を進めます。



## ⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

### 新 地方ローカル線活性化事業 (26,800千円)

～知って使って！ローカル線～

地方ローカル線の維持・確保を図るため、路線の活性化に向けた取組を推進します。

- ◎各路線の効果的な利用促進策の検討等を支援
  - 現状・課題等を把握するための調査・分析を支援
  - 調査・分析に基づく効果的な利用促進策の検討・実施を支援
- ◎複数路線の連携による観光利用促進の取組を支援
- ◎鉄道利用に向けた全県的な機運醸成
  - ローカル線応援団（仮称）等によるプロモーションの実施



### 新 持続可能な交通システム実現加速化事業 (25,400千円)

～デジタルがつなく地域交通のミライ～

交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービス（AIデマンド交通等）の導入を力強く後押しし、持続可能な交通システムの構築を図ります。

- ◎新モビリティサービス導入モデルの形成支援
  - 新モビリティサービス導入アクセラレーターによる伴走支援
  - モデル形成に必要な経費を支援
- ◎導入モデルの県内への波及
  - 新モビリティサービス導入セミナーの実施



## ⑬ 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

### 新 やまぐちDX加速化事業（376,188千円）

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテックforYAMAGUCHI」を核に地域の社会課題解決や人材育成等を推進し、本県ならではのDXを加速します。

#### ◎Y-BASEの運営

- DXコンサルの支援・ICT実証環境の提供
- 地域DXを促進するサテライトプロジェクト



#### ◎デジテックの運営・シビックテック活動等の推進

- デジテック会員の共創を促すセミナー・イベントの開催
- 行政課題等の解決に向けたスタートアップ企業と市町等の協働実証、取組成果の導入に向けた広域実証の支援
- アイデアを形にして実証するリビングラボの実施
- 最新技術・ソリューションの普及に向けた展示会の開催

地域の社会課題の解決

人材育成

～人にやさしいデジタル社会に向けて、やまぐちDXを加速～

#### ◎デジタル人材の育成

- 企業・団体等でDXを牽引するとともに、本県におけるDXの伝道師となるDX推進リーダー人材の育成
- DX推進に重要なデザイン思考を習得する「やまぐちデザインシンキングカレッジ」の開催
- AI人材育成に向けた「やまぐちAIQuest」・「ワールドAIコンペティション」の開催
- データ可視化や分析・利活用等の実践研修



データ利活用

#### ◎データの利活用

- デジタルツインプラットフォームを活用した住民参加型デジタルマップの構築
- 官民データ集積促進やデータ分析の伴走型支援

### 新 やまぐちデジタル実装推進事業

（126,000千円）

～豊かさや幸せを実感できるデジタル実装を推進～

本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施します。

#### ◎デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

民間企業等からの企画提案を募集し、デジタル実装のモデルとなる実証・実装について県から委託

〔委託先〕 行政や民間企業等で構成する  
コンソーシアム

〔委託額〕 1件あたり上限3千万円

〔備考〕 委託期間については最大2年間  
実装可能性の評価等を外部委託



### 新 デジタル・ガバメント構築支援強化事業

（37,972千円）

～全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進～

「Y-BASE」に市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を行います。

#### ◎相談支援

- 国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施

#### ◎実装支援

- マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの創出支援
- 「書かない窓口」の導入支援
- 高品質なオープンデータの整備支援



## ⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

### 新 誰もが育ち・学び・遊べる環境づくり推進事業 (105,162千円)

～すべてのこどもが一緒に育ち・学び・遊べる環境を！～

誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所や私立幼稚園等における多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。

◎多様性に配慮した遊具の整備 等



### 新 地域連携教育再加速化事業 (64,530千円)

～子どもと大人の学び合いを通じたつながりの再構築～

コミュニティ・スクール、家庭、地域・社会の新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合い等を通じて、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築し、山口県の地域連携教育を再加速します。

◎地域連携教育再加速化サポートチームの設置

○チームを中心とした新たな推進体制の構築により停滞した取組を再加速

◎やまぐち型社会連携教育の推進

○全ての県立高校等で、社会の中で生きて働く資質・能力の育成に向け、「総合的な探究の時間」において、地域・社会と連携・協働した取組を実施

◎地域連携教育再加速推進フォーラムの開催

### ● 私立学校運営費補助 (4,349,225千円)

～私立学校教育の振興・充実～

私立学校の教育条件の維持向上等を図る観点から、私立学校の教育に係る経常的経費を助成します。

区分		単価/人	引上げ額
高等学校	全日制	357,500 円	+4,000円
	通信制(狭域)	65,000 円	+2,000円
中学校		281,000 円	+4,000円
幼稚園		205,000 円	+4,000円

### 拡 私立専修学校運営費補助事業 (3,228千円)

～私立専修学校の職業人材養成機能の強化・充実に支援～

私立専修学校の職業人材養成機能の強化・充実に図るため、運営費と企業等との連携に係る経費を支援します。

◎運営費補助

[単価/人] 専門課程792円、高等課程462円

◎【新】職業実践専門課程認定校に対する経費補助

[補助上限/校] 150千円 [補助率] 1/2

◎子どもが地域の先生プロジェクトの実施

○子どもが主体となり、地域の人と人をつなげ、子どもも大人も学び合う活動を促進



◎総合支援学校コミュニティ・スクールの強化

○児童生徒の自立と社会参加に向けた力の育成をめざして、日々の教育活動と関連付けた交流活動を実施





## ⑭ 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

**新** やまぐち若者育成・県内定着促進事業  
(2,330千円)  
～山口県で活躍するあなたを応援します～

経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づき、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材確保を促進するため、奨学金返還補助制度を創設します。

### ◎具体的な制度の内容

- 令和5年度の大学等進学者から、卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合に、奨学金返還額の一部を補助
- 20万円/年、最長5年間100万円（4年制大学進学時）
- 150名程度を対象  
（独）日本学生支援機構の給付型奨学金と  
（公財）山口県ひとづくり財団奨学金を併用した者



**新** 中学校及び高校0年生からの教育相談事業  
(26,147千円)  
～0年生からのいじめ・不登校の未然防止対策～

入学前後に、不安や悩みを抱える生徒や保護者との面談等を実施するなど、教育相談体制を強化することで、いじめ・不登校の未然防止を図ります。

### ◎入学前の取組（3月）

- 仮入学での心理教育テストの実施
- サポートが必要な生徒・保護者との面談
- 出身学校との情報共有の実施



### ◎入学後の取組（4月）

- 学校生活に不安や悩みを抱える生徒・保護者との面談  
（対面相談、オンライン相談、チャット相談）

## ⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

**新** やまぐち部活動改革推進事業  
(92,991千円)  
～地域で支える子どもたちのスポーツ・文化活動！～

公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を進めます。

### ◎実証事業・実践研究の実施

### ◎部活動指導員の配置

### ◎指導者の養成、人材バンクの設置



**新** きららでキラリ！県民活動促進事業  
(10,400千円)  
～県民一人ひとりがキラリ！と輝き活躍～

山口きらら博記念公園でのイベントの開催等を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会の提供を行います。

### ◎ボランティア・フェスティバル（仮称）の開催

### ◎出展者・運営ボランティア交流会等の開催



県民活動  
シンボルマーク

県民活動の活発化・誰もが参加できる環境づくり



# 生活 維 新

## ⑮ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

**新** プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業  
(7,992千円)

～プロボノで地域を元気に！～

年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、  
団体の人材育成・確保及び財政基盤の強化を図ります。

- ◎「プロボノワーカークバンク」の創設・運営
- ◎「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置
- ◎県内企業への働きかけや活動報告会・交流会の開催



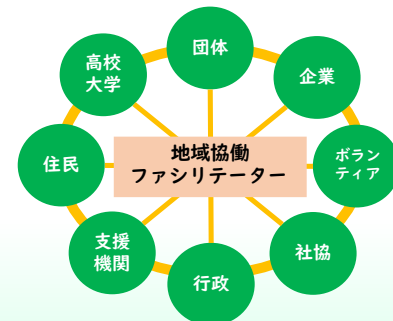
**新** 協働ネットワーク強化による県民活動促進事業  
(7,000千円)

～協働を通じた地域の絆づくり～

県民活動団体が多様な主体と協働できる体制を整備し、地域課題解決に向けた取組を推進します。

多様な主体の協働の取組

- ◎「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催
- ◎市町民活動支援センターへの支援
- ◎情報共有会議の開催



## ⑯ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

**拡** 県立総合医療センター機能強化推進事業  
(112,000千円)

～高いレベルの安心を確保するための抜本的な機能強化～

県立総合医療センターにおける感染症等への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指し、全面的な建て替えによる機能強化に取り組んでいきます。



- ◎基本計画の策定等

**拡** 看護職員資質向上推進事業  
(39,165千円)

～質の高い看護職員の育成を支援～

看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施します。

- ◎経験年数等に応じた研修や認定看護師等の育成を支援
  - 病院等が行う新人看護職員の臨床研修等に対する支援
  - 認定看護師課程等への派遣に対する助成
- ◎認定看護師等の活躍を推進
  - 社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築



# 生活維新

## ⑬ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

**新** 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業  
(10,400千円)  
～地域医療を支える薬剤師を応援！～

薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。

### ◎薬剤師確保支援体制の構築

○薬学生と薬剤師の交流促進・マッチングの支援

### ◎奨学金返還補助制度の創設

○県内の対象病院・薬局に就職する薬学生の奨学金返還を支援

### ◎薬剤師の定着後のスキルアップ支援

○人材育成プログラムの作成・展開



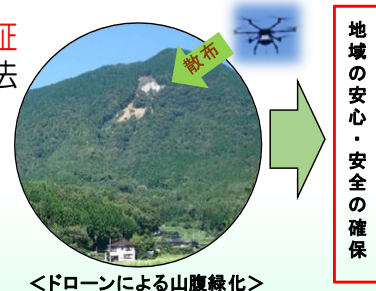
## ⑭ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

**新** 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業  
(11,220千円)  
～デジタル技術で山地災害を解消～

ドローンによる緑化技術の確立と、県内事業者へ技術の普及を図り、アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地の復旧を促進することにより、地域の安心・安全の確保を推進します。 <ドローン>

### ◎ドローン緑化技術の検証・調査、実証

○散布材料・装置及び飛行・操作方法  
○植生回復状況  
○作業歩掛等基礎データの収集



<ドローンによる山腹緑化>

## ⑮ 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

**新** やまぐち健診（検診）受診総合促進事業  
(17,297千円)  
～カラダと歯の健診で健康な人生100年を～

健診（検診）受診率の向上のため、各健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施します。

### ◎特定健診・がん検診・歯科健診を同時実施するモデル事業の実施

◎かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師による健診（検診）の受診勧奨の実施

◎就労世代等（企業や大学）を対象にした歯科健診等の実施



## ⑯ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

● とめちやる！悪質商法対策強化事業  
(20,000千円)  
～ひとりで悩ませない とめちやる！悪質商法～

消費者被害の未然防止・早期発見、消費生活相談等の機能強化により、県民一人ひとりに寄り添い、悪質商法被害を防止します。

### ◎悪質商法まなべるイベントの実施

○身近な場所（ショッピングモール等）で幅広い世代に向けた啓発イベントを実施

### ◎巡回無料弁護士相談会の開催

○お立ち寄り感覚で参加できる無料弁護士相談会を県内全域で開催



山口県消費者トラブル解決キャラクター「188(いやや)マン」

## ⑳ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

### 新 やまぐちの未来のまち創造事業

(40,738千円)

～新しい「未来のまち」モデルの構築～

農業試験場跡地利用基本構想を踏まえ、民間事業者の専門的な知見等も活用しながら、農業試験場跡地利用基本計画を策定します。

#### ◎基本計画の策定

- 導入施設やゾーニング、活用イメージの検討
- サウンディング型市場調査の実施、最適事業手法の検討



### 新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業

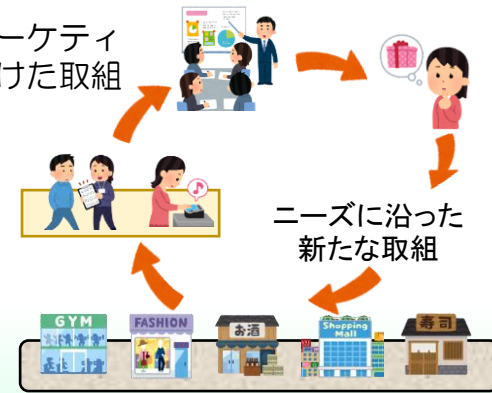
(80,500千円)

～データマーケティングで商業エリアににぎわいを創出～

商店街組合等が行うデータマーケティングに基づく来訪者増加に向けた取組に係る経費を補助します。

#### ◎補助対象経費

- データマーケティング経費
- マーケティングに基づく新たな取組に係る経費



## ● 中山間地域づくり関連事業 (116,116千円)

～中山間地域の元気創出を応援～

自立・持続可能な活力ある中山間地域を創るため、「やまぐち元気生活圏」の形成や地域の取組等を支援します。

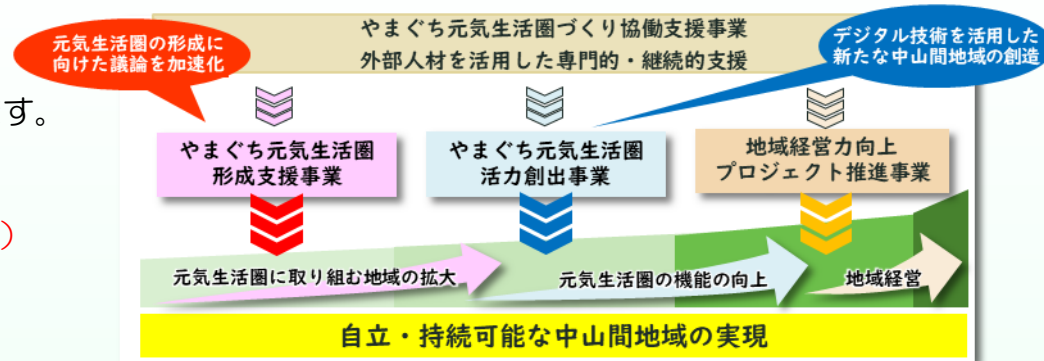
《主な取組》

#### ◎やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 (11,951千円)

- 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
- アドバイザー等の専門家派遣の実施

#### ◎やまぐち元気生活圏活力創出事業 (74,800千円)

- 市町や地域による主体的な取組をソフト・ハード両面から支援  
(中山間デジタル活用モデル地域の創出)



《関連事業》

- ・やまぐち元気生活圏形成支援事業
- ・地域経営力向上プロジェクト推進事業

# 岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組みます。

区分・事業名		事業内容等	予算額(千円)
<b>■ハード事業</b>			<b>5,351,411</b>
地域振興策			4,499,337
産業振興(産業インフラ整備)	道路改良、港湾施設整備、農業生産基盤整備、漁場整備、産業振興センター整備		4,200,321
交流促進(観光・文化等交流施設整備)	港湾施設整備、県立武道館整備		299,016
安心・安全対策			852,074
防災対策(治安・防災施設整備)	地域安全センター整備、交通安全施設整備、大島大橋照明設備整備、河川改修、砂防堰堤機能増進、森林機能強化対策		852,074
<b>■ソフト事業</b>			<b>662,180</b>
地域振興策			435,630
産業振興	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等	200,000
	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援	15,568
交流促進	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助	6,687
	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成	7,700
	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成	550
	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成	108,110
	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援	77,530
	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援	19,485
安心・安全対策			226,550
定住対策	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成	152,514
	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院等が行うへき地の公立病院への医師派遣に対する支援	33,900
	東部地域高校教育支援事業	県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援	40,136
<b>■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成(複数年度に及ぶ事業を円滑に実施するための基金造成)</b>			<b>3,189,100</b>
合 計(ハード・ソフト事業・基金造成)			9,202,691



# 当初予算の概要

## 1 当初予算の規模

当初予算額 7,940億13百万円(対前年度比 +1.0%)

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 ( 一 般 会 計 )	794,013	786,244	7,769	+1.0%

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940

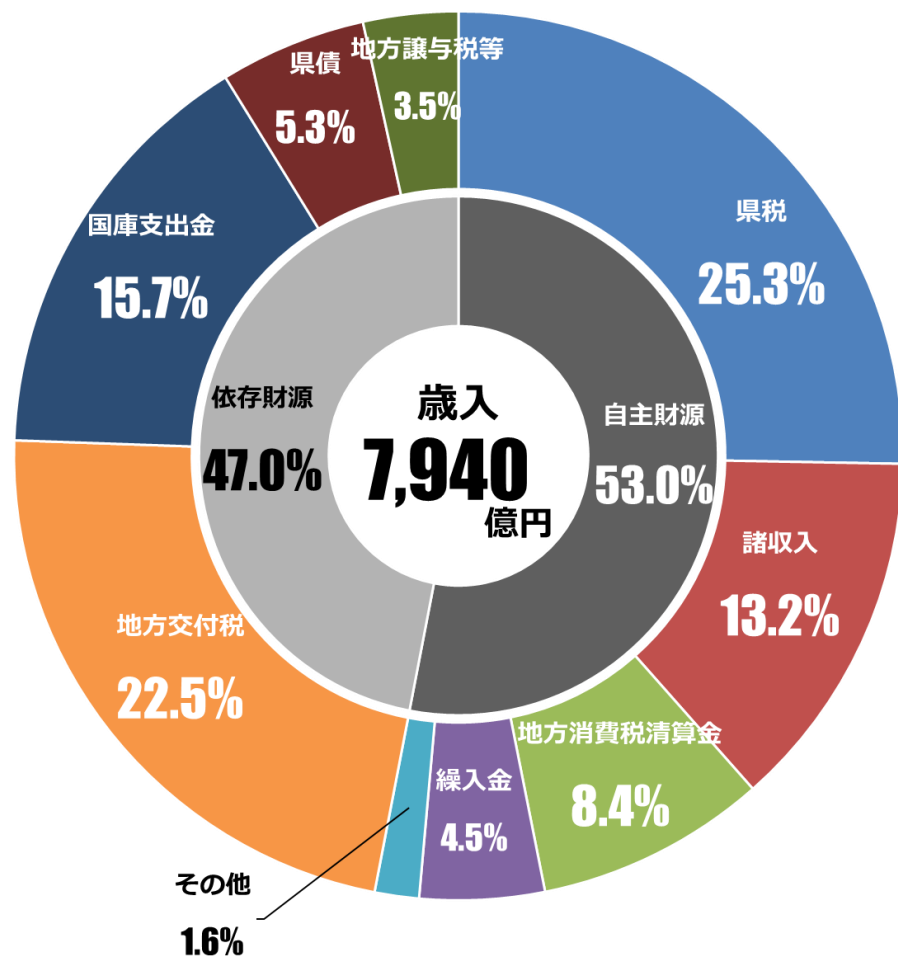
※当初予算ベース (H26は6月補正後予算ベース)

## 2 歳入の状況

### (1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
	当 初	当 初			
	予 算 額 A	予 算 額 B			
自主財源	県 税	200,790	193,317	7,473	3.9%
	地方消費税清算金	66,700	58,862	7,838	13.3%
	繰 入 金	36,034	23,173	12,861	55.5%
	うち財政調整基金	17,800	11,100	6,700	60.4%
	諸 収 入	104,736	100,490	4,246	4.2%
	そ の 他	12,792	14,924	▲ 2,132	▲14.3%
	計	421,052	390,766	30,286	7.8%
依存財源	地方譲与税	26,214	26,163	51	0.2%
	地方特例交付金	895	775	120	15.5%
	地方交付税	178,869	179,854	▲ 985	▲0.5%
	交通安全対策特別交付金	317	355	▲ 38	▲10.7%
	国庫支出金	124,314	134,646	▲ 10,332	▲7.7%
	県 債	42,352	53,685	▲ 11,333	▲21.1%
	うち一般分	38,463	42,261	▲ 3,798	▲9.0%
うち特別分	3,889	11,424	▲ 7,535	▲66.0%	
計	372,961	395,478	▲ 22,517	▲5.7%	
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%	



【**県 税**】 円安等に伴う輸入額の増加により、地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、75億円増（+3.9%）の2,008億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、78億円増（+13.3%）の667億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度とほぼ同額の1,789億円となっています。

【**国庫支出金**】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、前年度に比べ、103億円減（△7.7%）の1,243億円となっています。

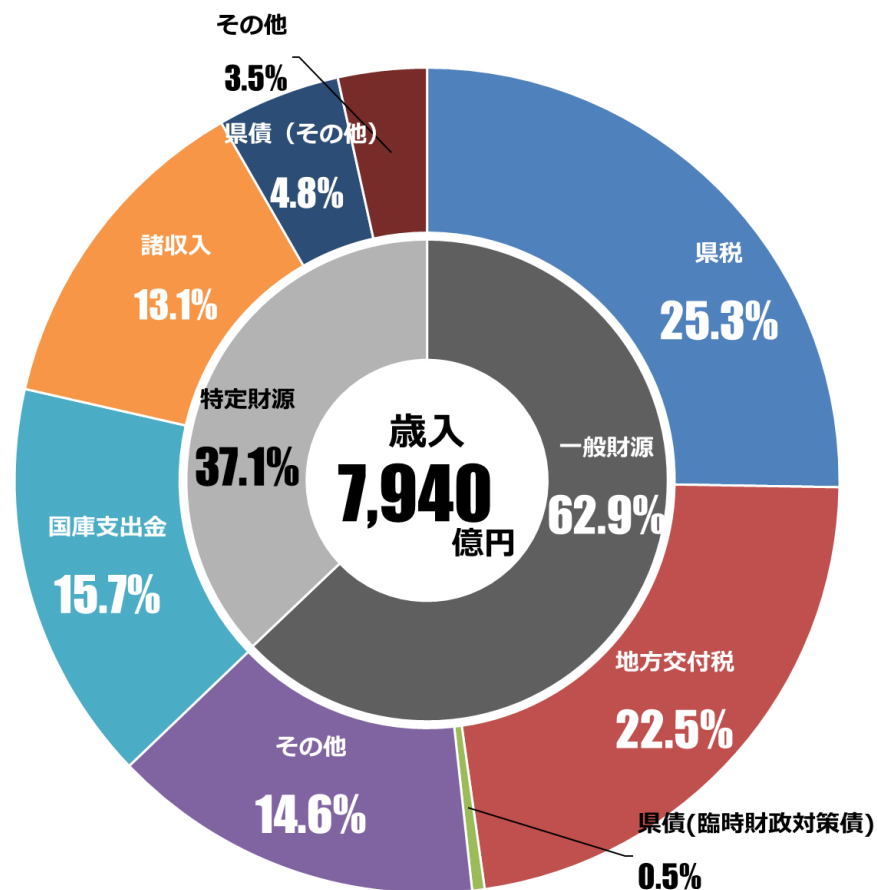
【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の進捗に伴う県債発行の減により、前年度に比べ、38億円減（△9.0%）の385億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき大幅に発行を抑制することにより、75億円減（△66.0%）の39億円となっています。

## （2）一般財源・特定財源別内訳

（単位 百万円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初	当 初	当 初	当 初		
	予 算 額 A	予 算 額 B	予 算 額 A	予 算 額 B		
一般財源	県 税	200,790	193,317	7,473	3.9%	
	地 方 交 付 税	178,869	179,854	▲ 985	▲0.5%	
	県債（臨時財政対策債）	3,889	11,424	▲ 7,535	▲66.0%	
	そ の 他	115,950	102,702	13,248	12.9%	
	計	499,498	487,297	12,201	2.5%	
特定財源	国 庫 支 出 金	124,103	134,515	▲ 10,412	▲7.7%	
	諸 収 入	104,302	100,154	4,148	4.1%	
	県債（上記以外）	38,463	42,261	▲ 3,798	▲9.0%	
	そ の 他	27,647	22,017	5,630	25.6%	
	計	294,515	298,947	▲ 4,432	▲1.5%	
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%		

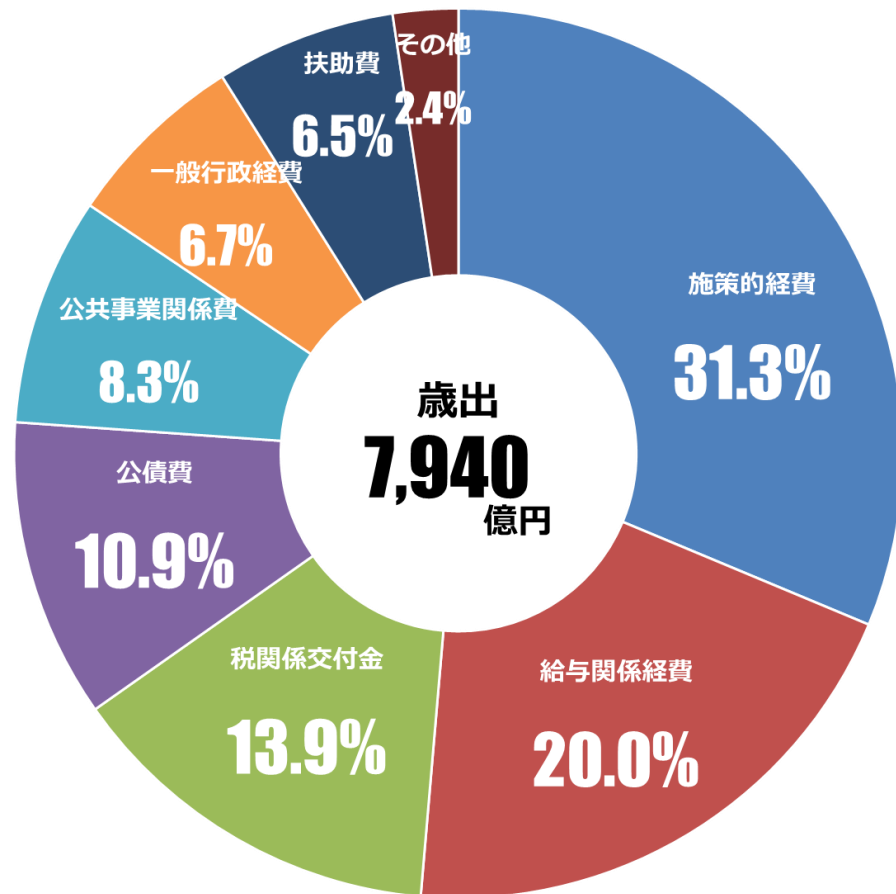


### 3 歳出の状況

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	158,404	167,040	▲ 8,636	▲5.2%
うち 職 員 給 与 費	149,586	150,325	▲ 739	▲0.5%
うち 退 職 手 当	8,754	16,634	▲ 7,880	▲47.4%
公 債 費	86,282	86,674	▲ 392	▲0.5%
扶 助 費	51,943	52,190	▲ 247	▲0.5%
公 共 事 業 関 係 費	65,824	65,569	255	0.4%
補助公共・直轄事業負担金	54,693	54,366	327	0.6%
単 独 公 共 事 業	11,131	11,203	▲ 72	▲0.6%
災 害 復 旧 事 業 費	6,430	5,722	708	12.4%
県 営 建 築 事 業 費 等	12,234	13,147	▲ 913	▲6.9%
一 般 行 政 経 費	53,598	50,728	2,870	5.7%
施 策 的 経 費	248,988	247,575	1,413	0.6%
税 関 係 交 付 金	110,110	97,399	12,711	13.1%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%





**【給与関係経費】** 職員給与費は、新型コロナウイルス対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むため、保健所職員の体制を強化するなど重点的な職員配置を行う一方、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、前年度に比べ、7億円減（△0.5%）となっており、24年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度に比べ、79億円減（△47.4%）の88億円となっています。

**【公債費】** 特別分（臨時財政対策債）の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、4億円減（△0.5%）の863億円となっています。

**【扶助費】** 障害者自立支援給付費の減少等により、前年度に比べ、2億円減（△0.5%）の519億円となっています。

**【公共事業関係費】** 補助・直轄事業については、前年度に比べ3億円増（+0.6%）の547億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画を踏まえ、前年度に比べ1億円減（△0.6%）の111億円となっています。

**【県営建築事業費】** 農林業の知と技の拠点整備事業の進捗などにより、前年度に比べ9億円減（△6.9%）の122億円となっています。

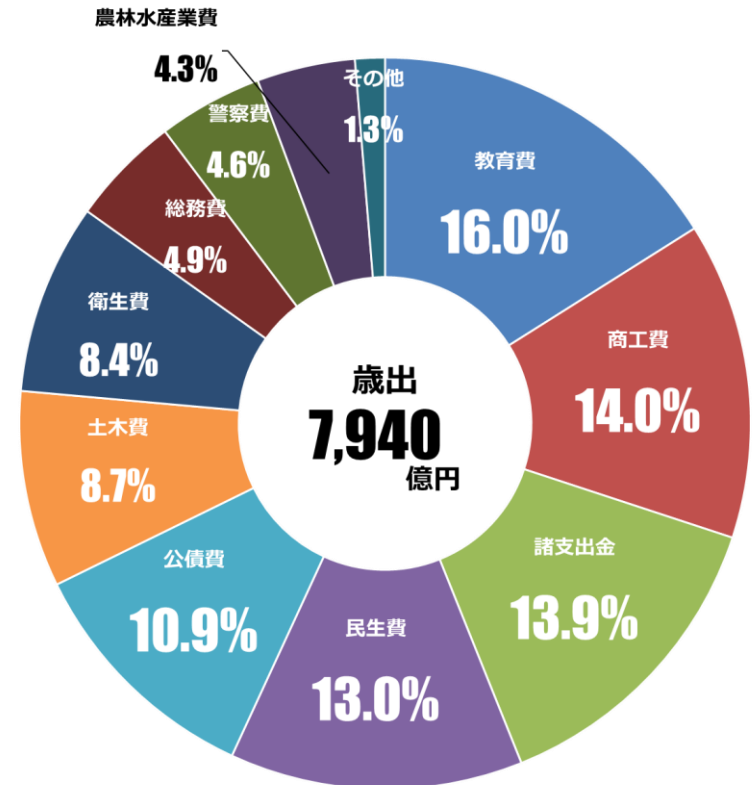
**【施策的経費】** やまぐち未来維新プランに基づく新たな施策の構築や、軽症者等の療養体制の確保などの新型コロナウイルス感染対策に加え、現下の物価高を踏まえた緊急対策などの実施により、前年度に比べ、14億円増（+0.6%）の2,490億円となっています。

**【税関係交付金】** 地方消費税の税収増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、127億円増（+13.1%）となっています。

## （2）目的別内訳

（単位 百万円）

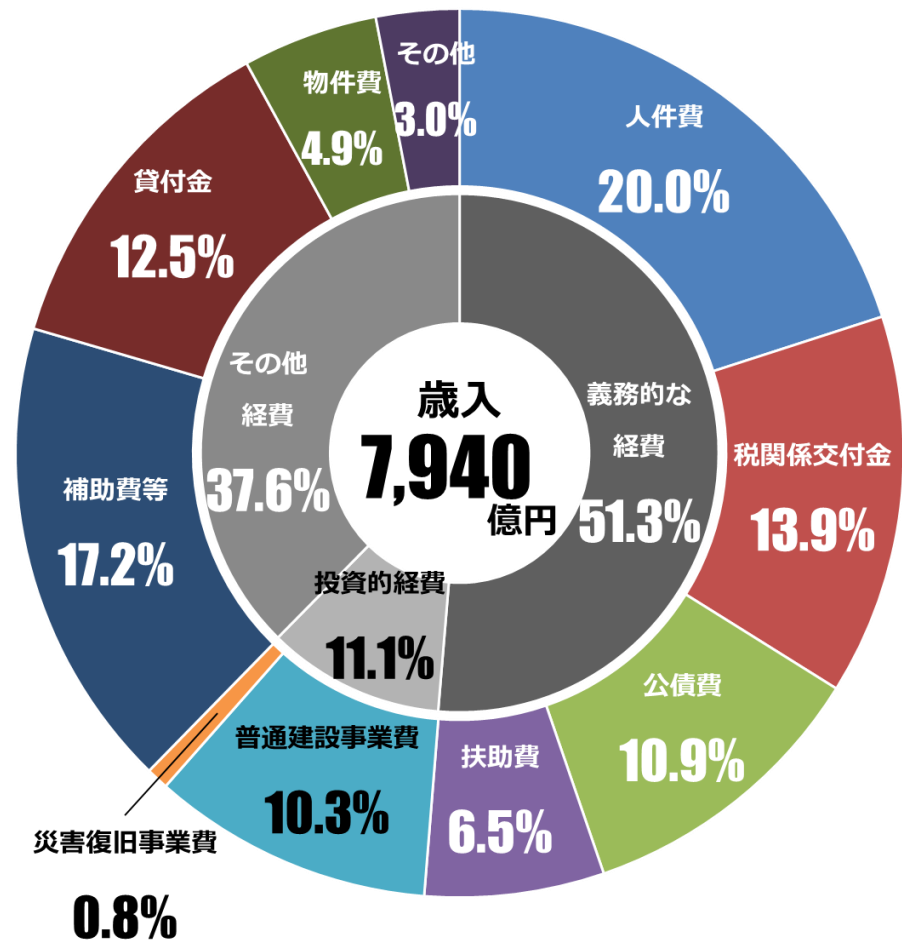
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,445	1,423	22	1.5%
総 務 費	38,652	35,362	3,290	9.3%
民 生 費	102,883	101,179	1,704	1.7%
衛 生 費	66,930	67,771	▲ 841	▲1.2%
労 働 費	2,503	2,805	▲ 302	▲10.8%
農 林 水 産 業 費	34,450	38,905	▲ 4,455	▲11.5%
商 工 費	111,191	110,304	887	0.8%
土 木 費	68,897	68,042	855	1.3%
警 察 費	36,699	36,564	135	0.4%
教 育 費	127,436	133,915	▲ 6,479	▲4.8%
災 害 復 旧 費	6,335	5,701	634	11.1%
公 債 費	86,282	86,674	▲ 392	▲0.5%
諸 支 出 金	110,110	97,399	12,711	13.1%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	794,013	786,244	7,769	1.0%



### (3) 性質別内訳

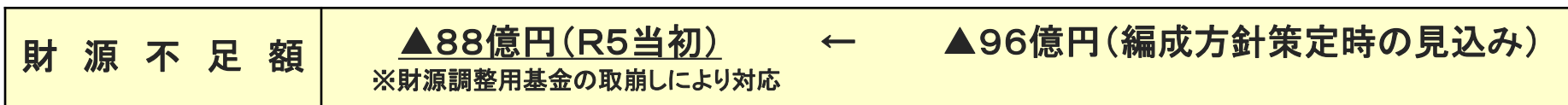
(単位 百万円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
義務的な経費	人 件 費	158,404	167,040	▲ 8,636	▲5.2%
	公 債 費	86,282	86,674	▲ 392	▲0.5%
	扶 助 費	51,943	52,190	▲ 247	▲0.5%
	義務的経費計	296,629	305,904	▲ 9,275	▲3.0%
	税 関 係 交 付 金	110,110	97,399	12,711	13.1%
義務的な経費計		406,739	403,303	3,436	0.9%
投資的経費	公 共 事 業				
	補 助 公 共	46,417	45,682	735	1.6%
	直 轄 負 担 金	8,276	8,684	▲ 408	▲4.7%
	単 独 公 共	11,131	11,203	▲ 72	▲0.6%
	公 共 事 業 計	65,824	65,569	255	0.4%
	県 営 建 築 事 業	12,234	13,147	▲ 913	▲6.9%
	そ の 他	4,148	4,080	68	1.7%
	普 通 建 設 事 業 計	82,206	82,796	▲ 590	▲0.7%
災 害 復 旧 事 業	6,430	5,722	708	12.4%	
投資的経費計		88,636	88,518	118	0.1%
その他の経費	物 件 費	39,213	39,560	▲ 347	▲0.9%
	維 持 補 修 費	4,120	3,842	278	7.2%
	補 助 費 等	136,689	142,503	▲ 5,814	▲4.1%
	貸 付 金	99,438	95,050	4,388	4.6%
	そ の 他	19,178	13,468	5,710	42.4%
その他の経費計		298,638	294,423	4,215	1.4%
合 計		794,013	786,244	7,769	1.0%



## 4 令和5年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- **当初予算編成時における財源不足額（96億円）**について、予算編成過程における積極的な新規施策の構築や県有施設等の光熱費の増加への対応などにより歳出が増加したものの、地方創生臨時交付金等の活用や予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、**最終的な財源不足額は88億円**となりました。
- 一方、令和5年度当初予算において物価高騰緊急対策を実施するに当たり、令和4年度国補正予算（第2号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため90億円を財源調整用基金に積み立てるなど、**最終的な令和4年度末の基金残高は276億円**となります。
- その上で、令和5年度当初予算において財源不足への対応（88億円）と令和4年度との財源調整（90億円）のため財源調整用基金を取り崩したことで、**令和5年度末の基金残高（見込）は98億円**となります。



《財源調整用基金の状況》 (単位 億円)

区 分	令和4年度		令和5年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 (見込)	90	276	98

残高増加額	186	取崩額	178
うちR5財源分	90	うち財源調整	90
		うち財源不足	88

《基金残高の推移》 (単位 億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5
基金残高	96	111	95	90	98

※当初予算ベース

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

## 5 県債残高の状況

### プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、23年連続で黒字（+126億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、12年連続の黒字（+439億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県債全体	196	276	277	208	160	104	230	55	330	439
うち一般分	420	360	312	223	136	1	114	103	89	126
うち特別分	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90	103	▲60	237	310

※当初予算ベース（26年度は6月補正後予算ベース）

### 県債残高の状況

- 県債残高は、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- 一般分の県債残高について、令和4年度は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和5年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
県債残高	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,690 (▲149)	11,285 (▲405)
うち一般分	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	7,111 (125)	7,007 (▲104)
うち特別分	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,576 (▲270)	4,278 (▲298)

※H26末～R3末は決算、R4末は2月補正後予算、R5末は当初予算ベース



# 6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	228,745		5,572		223,173
社会福祉総務費	690,625	33,027	41		657,557
障害者福祉費	8,670,484	303,145	224,528	81,457	8,061,354
老人福祉費	5,236,071	1,280,749	2,320,230	102,576	1,532,516
福祉医療対策費	3,209,033			5,276	3,203,757
厚生諸費	648,612	90,931	53,408	94,576	409,697
人権推進費	149,340	98,645			50,695
児童福祉総務費	910,280	29,824	1,639		878,817
児童福祉対策費	14,154,381	1,528,169	636,129	8,739,740	3,250,343
児童措置費	6,764,618	1,921,518	15,176		4,827,924
母子福祉費	208,718	70,279	92		138,347
児童福祉施設費	397,353	113,096	7,394		276,863
女性保護指導費	80,285	34,608	160		45,517
生活保護総務費	96,050	30,781	12		65,257
扶助費	824,826	291,739			533,087
予防費	22,363	10,416	9,359		2,588
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	24,820	319	83		24,418
労働福祉費	270,390	24,100	153,614		92,676
職業能力開発総務費	400,006	157,289	285		242,432
職業能力開発校費	901,241	715,513	25,359	3,927	156,442
雇用対策費	427,376	81,201			346,175
警察本部費	342,815				342,815
教職員及び学校管理費	502,475				502,475
教育指導費	1,844	1,844			
教育振興費	25,766	9,955			15,811
特別支援学校費	776,178	100,463	9,715		666,000
社会教育総務費	23,555	11,777			11,778
社会教育施設費	3,028	1,449	12		1,567
保健体育総務費	74,358	74			74,284
私学振興費	1,639,055	471,574		281,676	885,805
県立大学費	92,872			83,010	9,862
小計	47,800,237	7,412,485	3,462,808	9,392,238	27,532,706

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	48,210,405	17,704	1,232,773	6,443,591	40,516,337
国民健康保険調整費	12,091,147			780,196	11,310,951
小計	60,301,552	17,704	1,232,773	7,223,787	51,827,288
公衆衛生総務費	454,610	32,624	18,379	5,475	398,132
結核対策費	30,536	14,441			16,095
予防費	3,141,079	1,568,881	2,300	1,346,816	223,082
精神衛生費	2,642,201	1,297,656	351	8,847	1,335,347
母子保健費	144,147	13,658	4,848		125,641
保健所費	2,534,290	236,898	1,840		2,295,552
医薬総務費	170,258	5,198	1,482		163,578
医務費	3,331,637	1,941,324	907,661	96,974	385,678
看護業務指導管理費	794,532	258,349	388,927	114,108	33,148
看護師等養成費	90,454		22,458		67,996
薬務費	78,235	18,598	63,771		△ 4,134
病院費	2,077,290	33,441	2,534	755	2,040,560
小計	15,489,269	5,421,068	1,414,551	1,572,975	7,080,675
合計	123,591,058	12,851,257	6,110,132	18,189,000	86,440,669

○経費の総額 1,235.9億円 (うち一般財源1,046.3億円)  
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収  
 181.9億円 (市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

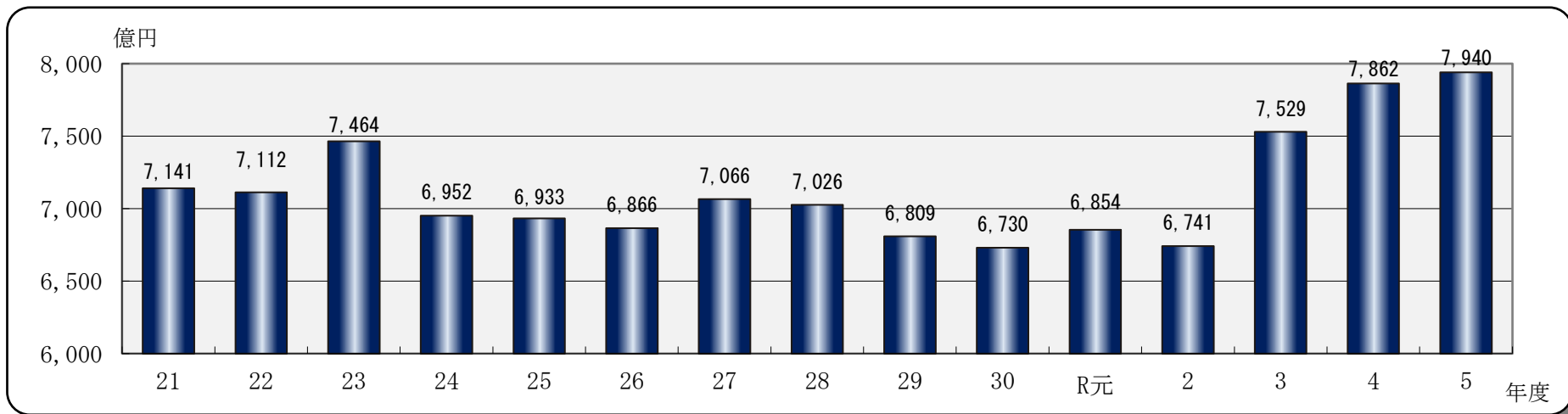
- ・社会保障の充実 127.1億円
  - 子ども・子育て支援の充実 89.3億円
  - 難病等の特定疾病への対応 27.1億円 など
- ・社会保障の安定化 54.8億円
  - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
  - 介護給付費負担金の自然増 53.6億円 など

# 《付属資料》

## 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

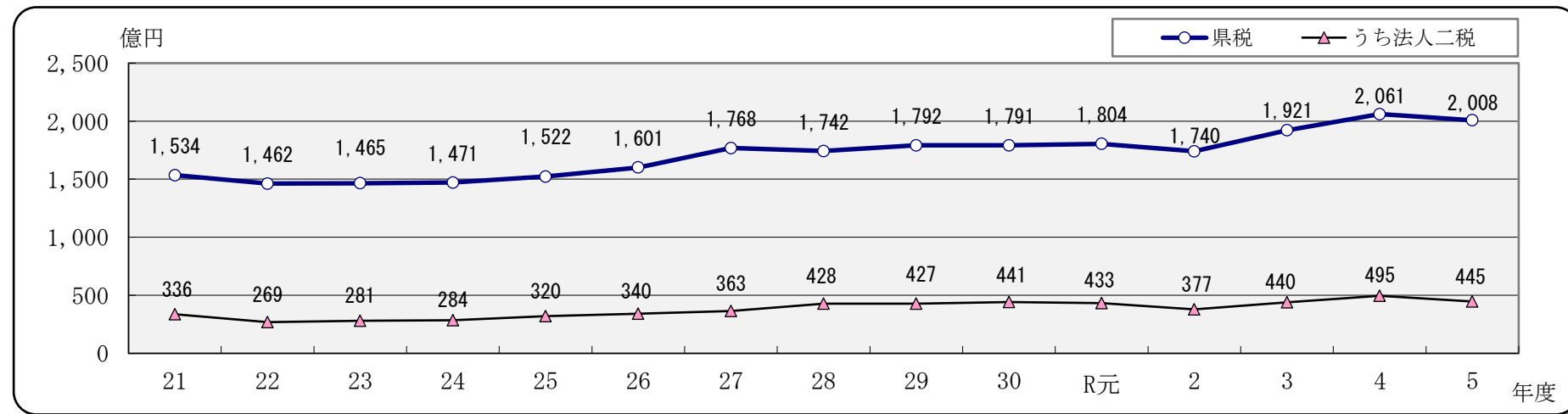
### ● 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



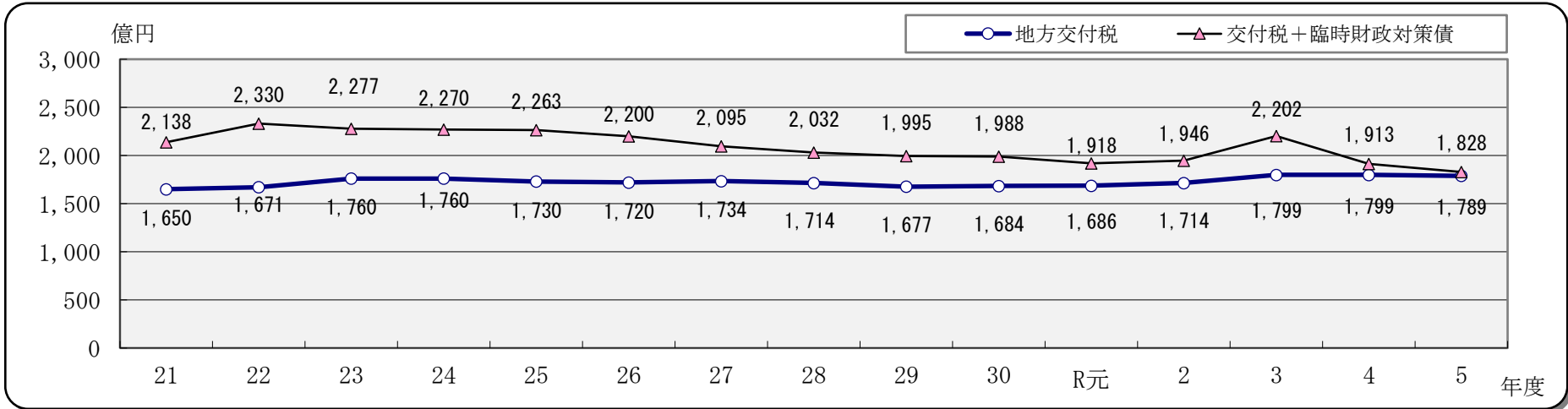
### ● 県税収入

《R3までは決算額、R4は見込額、R5は当初予算額》



## ● 地方交付税

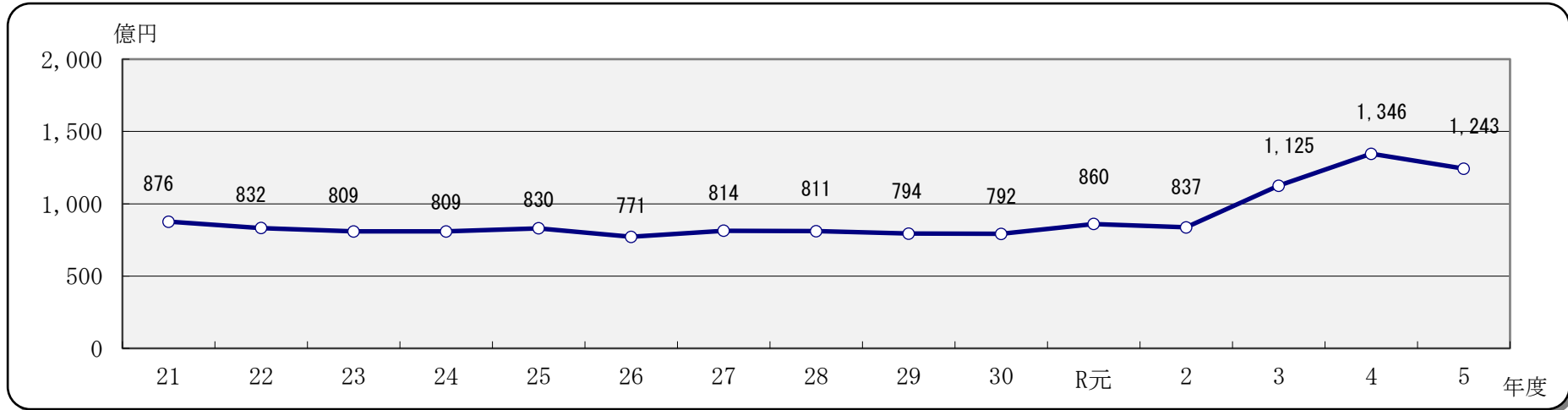
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

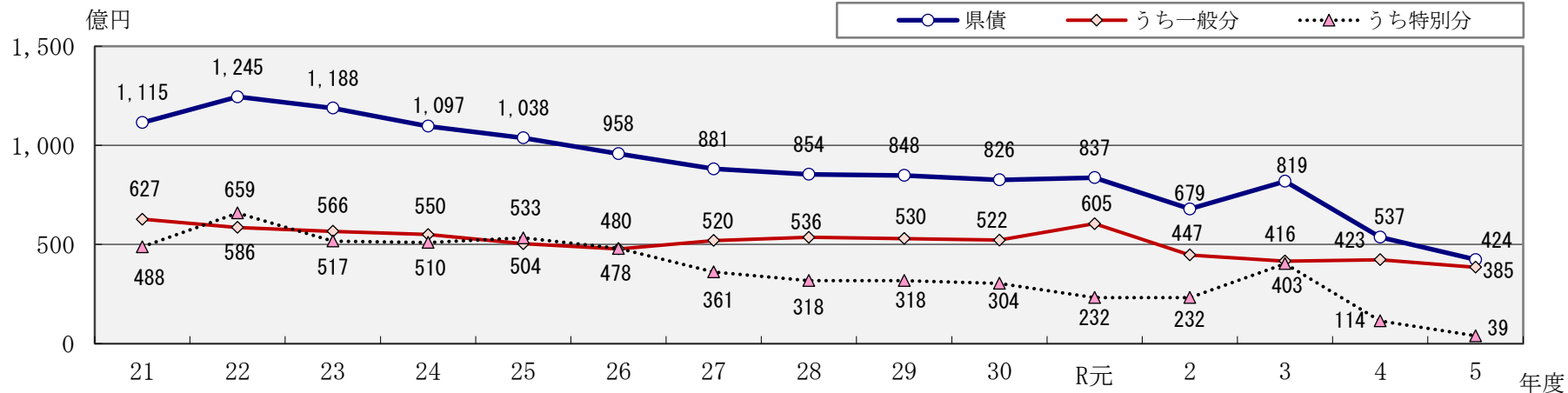
## ● 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



## ● 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

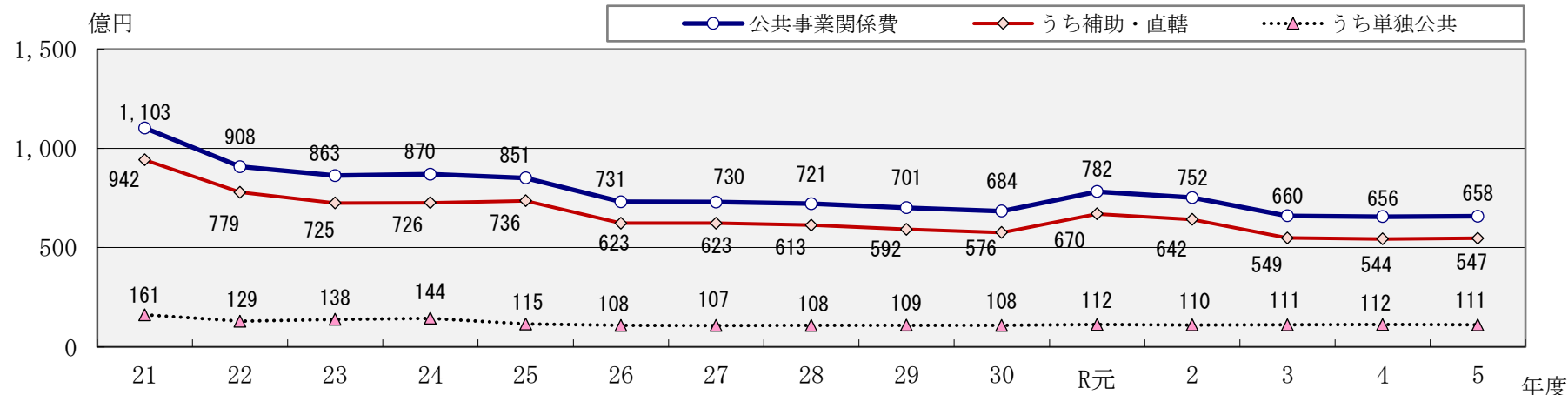


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

## ● 公共事業関係費

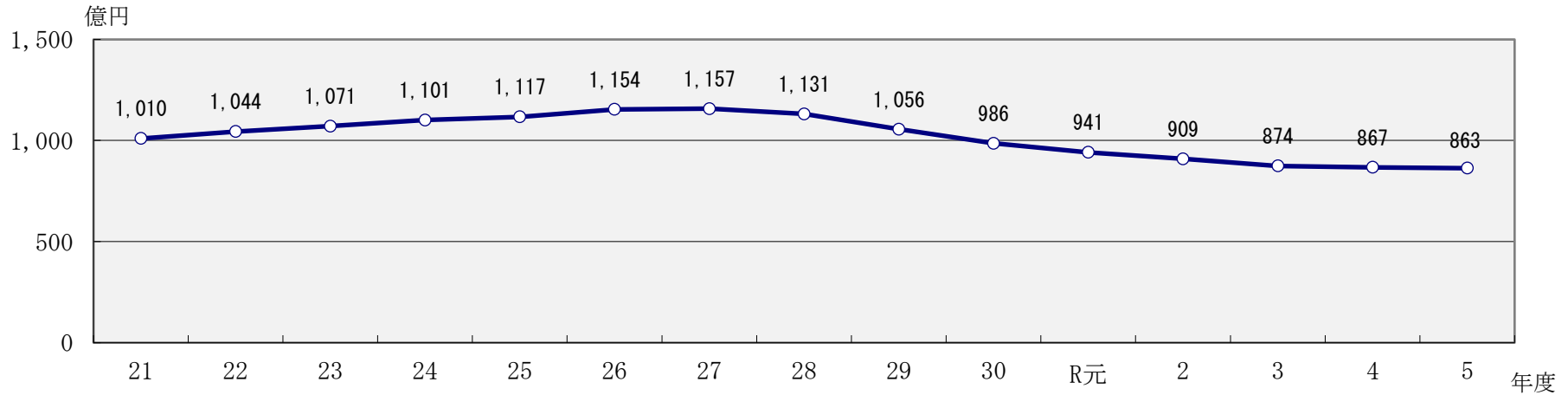
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》





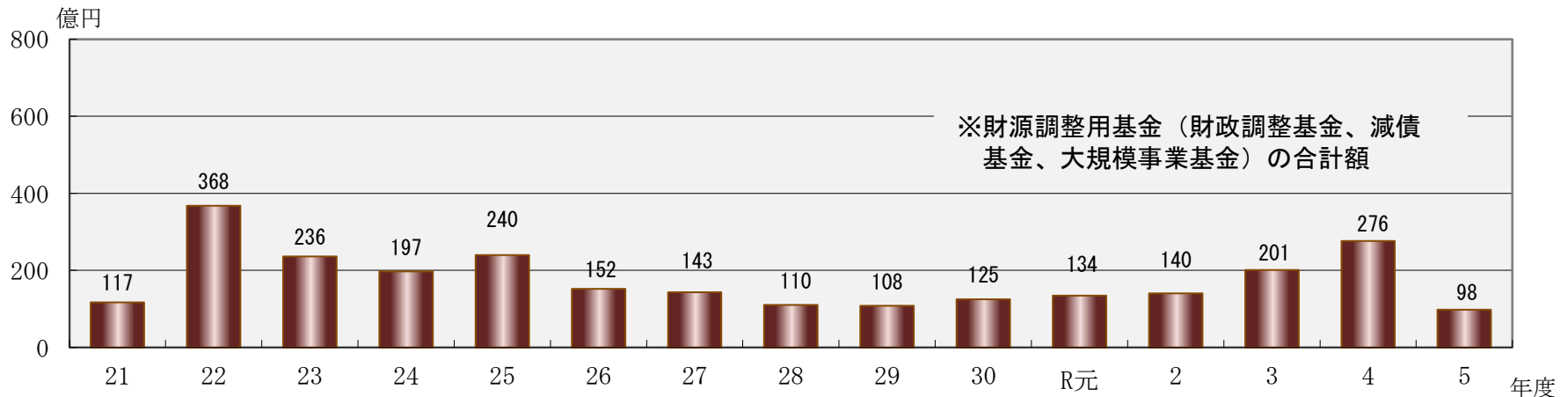
## ● 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

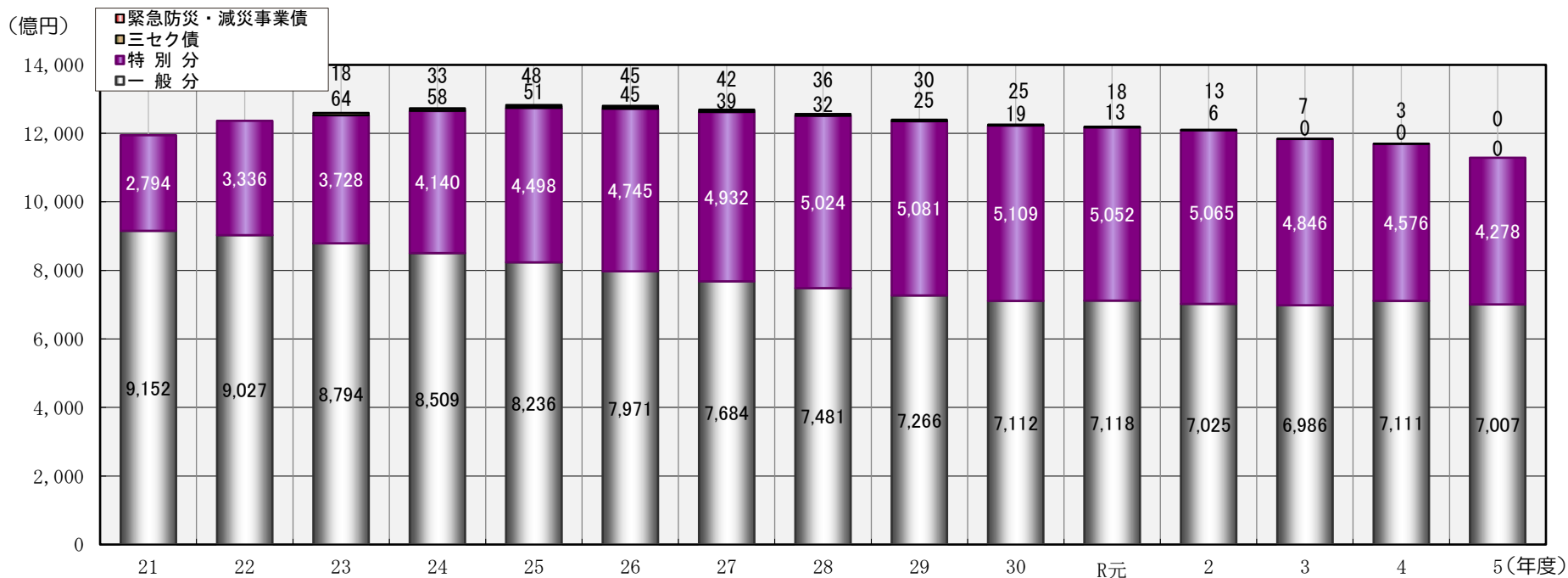


## ● 基金残高

《R3までは決算額、R4は見込額、R5は当初予算ベース》



## 2 県債残高の推移（一般会計）



(単位 億円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
一般分	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	7,111 (125)	7,007 (▲104)
特別分	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,576 (▲270)	4,278 (▲298)
三セク債			64 (皆増)	58 (▲6)	51 (▲7)	45 (▲6)	39 (▲6)	32 (▲7)	25 (▲7)	19 (▲6)	13 (▲6)	6 (▲7)	0 (▲6)		
緊急防災・減災事業債			18 (皆増)	33 (15)	48 (15)	45 (▲3)	42 (▲3)	36 (▲6)	30 (▲6)	25 (▲5)	18 (▲7)	13 (▲5)	7 (▲6)	3 (▲4)	0 (▲3)
合計	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,690 (▲149)	11,285 (▲405)

※H21末～R3末は決算、R4末は2月補正後予算、R5末は当初予算ベース。

# 3 今後の財政収支の見通し（一般会計） [R4～R9]（粗い試算）

## 1 歳入

（単位 億円）

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
県税・地方譲与税	2,783	2,937	2,865	2,928	2,965	2,941
地方交付税等	1,806	1,797	1,810	1,858	1,862	1,823
国庫支出金	1,347	1,243	1,255	1,249	1,252	1,249
県債	537	424	466	431	444	435
うち臨時財政対策債	114	39	0	0	0	0
その他の収入	1,336	1,451	1,456	1,409	1,411	1,377
合計	7,809	7,852	7,852	7,875	7,934	7,825
うち一般財源 A	4,820	4,907	4,778	4,845	4,870	4,808

## 2 歳出

（単位 億円）

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
義務的な経費	4,033	4,067	4,017	4,019	4,118	3,976
人件費	1,670	1,584	1,653	1,555	1,626	1,544
扶助費	522	519	530	537	544	551
公債費	867	863	839	852	845	849
税関係交付金	974	1,101	995	1,075	1,103	1,032
投資的経費	844	845	966	970	970	959
その他の経費	2,985	3,028	2,918	2,941	2,920	2,948
歳出計	7,862	7,940	7,901	7,930	8,008	7,883
うち一般財源 B	4,873	4,995	4,827	4,900	4,944	4,866

## 3 収支（歳入－歳出）

（単位 億円）

要調整額 〔歳入A－歳出B〕 ( )は令和4年2月時点の 収支見通しの数値	▲53 (▲53)	▲88 (▲73)	▲49 (▲51)	▲55 (▲63)	▲74 (▲95)	▲58
執行段階での節減等 D	37	37	37	37	37	37
収支〔実質ベース〕 C+D	▲16	▲51	▲12	▲18	▲37	▲21

《参考》財源調整用基金残高（財政調整基金、減債基金等）〔当初予算ベース〕

（単位 億円）

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末
年度末基金残高 ( )は令和4年2月時点の 収支見通しの数値	90 (90)	98 (54)	86 (40)	68 (14)	31 (▲44)	10

（注）ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

## 【試算の前提条件】

令和5年度当初予算額をベースに、以下の手法により機械的に推計

### 1 歳入

- ① 県税・地方譲与税  
内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和5年1月24日経済財政諮問会議提出資料)」(以下「内閣府資料」という。)等を参考に試算
- ② 地方交付税・臨時財政対策債  
内閣府資料、県税推計、令和5年度普通交付税額算定見込み等から試算
- ③ 国庫支出金・その他の収入  
令和5年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算
- ④ 県債(臨財債以外)  
令和5年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算

### 2 歳出

- ① 人件費  
職員給与等は、今後の定員の状況等を勘案し試算  
退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算
- ② 扶助費  
令和5年度当初予算額をベースに、社会保障関係費伸び率等を勘案して試算
- ③ 公債費  
既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金を加えて試算
- ④ 投資的経費  
公共事業(補助・直轄)は、令和5年度当初予算額をベースに  
防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策(令和3～7年度)を反映  
公共事業(単独)は、令和5年度当初予算額をベースに試算  
県営建築事業費で、計画的に進めている事業は積上げにより試算
- ⑤ その他の経費  
税関係交付金は、各税目の収税に連動して試算  
社会保障関係費は、内閣府資料等の伸び率を勘案して試算  
新型コロナ対策は、令和5年度当初予算額をベースに試算

## 4 特別会計予算

(単位 千円)

会計名	令和5年度 当初 A	令和4年度 当初 B	増減 A - B
母子父子寡婦 福祉資金	63,085	84,469	▲ 21,384
中小企業業 近代化資金	1,138,535	881,910	256,625
下関漁港 地方卸売市場	404,971	360,207	44,764
林業・木材産業 改善資金	122,201	122,201	0
沿岸漁業改善資金	101,397	102,351	▲ 954
当せん金付証券 発売事業	3,871,761	3,803,516	68,245
収入証券	3,883,084	4,216,125	▲ 333,041

(単位 千円)

会計名	令和5年度 当初 A	令和4年度 当初 B	増減 A - B
土地取得事業	86,841	184,337	▲ 97,496
公債管理	125,426,619	113,132,586	12,294,033
港湾整備事業	3,934,685	4,948,203	▲ 1,013,518
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,325,641	2,014,417	311,224
就農支援資金	15,736	23,521	▲ 7,785
国民健康保険	138,341,229	143,081,543	▲ 4,740,314
産業団地整備事業	260,707	-	260,707
合計	279,976,492	272,955,386	7,021,106



## 5 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	令和5年度 当初 A	令和4年度 当初 B	増 減 A - B	主な内容
電気事業				
収益的收入	1,829,841	1,858,177	▲28,336	電力料 1,729,188
収益の支出	1,650,291	1,612,015	38,276	営業費用 1,561,341
資本的收入	1,102,322	1,000,004	102,318	
資本の支出	898,426	1,779,898	▲881,472	平瀬発電所建設費 85,000 小水力発電所建設費 481,000
工業用水道事業				
収益的收入	7,091,103	7,132,077	▲40,974	給水収益 6,347,215
収益の支出	6,710,425	6,437,378	273,047	営業費用 6,512,774
資本的收入	1,879,724	1,665,731	213,993	企業債 1,090,000
資本の支出	4,962,317	5,760,886	▲798,569	木屋川改良費 809,096 厚東川改良費 645,300 佐波川改良費 340,011
流域下水道事業				
収益的收入	1,838,937	1,660,320	178,617	維持管理費負担金 913,846
収益の支出	1,838,937	1,660,320	178,617	営業費用 1,801,250
資本的收入	536,464	908,940	▲372,476	国庫補助金 139,000
資本の支出	536,464	908,940	▲372,476	周南流域下水道整備事業費 124,000 田布施川流域下水道整備事業費 93,000
合計	16,596,860	18,159,437	▲1,562,577	収益的支出及び資本的支出の合計